

業況特別調査（令和 7 年 6 月） 「人材採用等についてのアンケート」 調査結果

調査期間：令和 7 年 6 月 2 日（月）～6 日（金）

回 答 率：27.3%（190／697 社）（昨年：27.1% 192／708 社）

問 1．新卒の採用計画、採用実績について

190 社回答のうち、70 社（36.8%）は、令和 6 年度新卒の採用計画及び実績、又、令和 7 年度新卒の採用計画もない企業である。

< A－1：人数による集計 >

	大卒・院卒	短大・高専・専門卒	高卒	合計
令和 7 年度 採用計画 (R6 計画比) (R6 実績比)	434 人 76 社 (3.1%) (36.9%)	79 人 43 社 (3.9%) (113.5%)	455 人 97 社 (10.2%) (85.0%)	968 人 216 社 (6.4%) (61.3%)
令和 6 年度 採用計画	421 人 69 社	76 人 38 社	413 人 84 社	910 人 191 社
令和 6 年度 採用実績 (R6 計画比)	317 人 うち女性 83 人 48 社 (▲24.7%)	37 人 うち女性 19 人 23 社 (▲51.3%)	246 人 うち女性 63 人 61 社 (▲40.4%)	600 人 うち女性 165 人 132 社 (▲34.1%)

上から採用人数、回答企業数、（ ）内は各比率

・令和 7 年度採用計画は、社数では延べ 216 社（昨年 191 社）と増加（13.1%）しており、人数でみても令和 6 年度より 6.4%（昨年参考 9.2%）と増加している。

・令和 6 年度採用計画と採用実績の人数比較では、短大・高専・専門卒は▲51.3%と昨年（昨年▲29.6%）より採用実績が大幅に減少、高卒も▲40.4%と昨年（▲37.7%）より減少し、依然として難しい状況が続いている。

・合計を見ると、令和 7 年度採用計画と令和 6 年度採用計画では 6.4%の増加、令和 7 年度採用計画と令和 6 年度採用実績では 61.3%（昨年参考 59.5%）と引き続き増加。

・令和 6 年度採用実績と計画の比較では、大卒・院卒は▲24.7%（昨年▲26.7%）、短大・高専・専門卒は▲51.3%（昨年▲29.6%）、高卒も▲40.4%（昨年▲37.7%）と全てで計画より実績が下回り、合計でも▲34.1%（昨年▲31.6%）と、依然として採用環境は厳しい状況である。

< B－１：（企業単位での増減比較）令和７年度採用計画と令和６年度採用計画との増減比較による集計 >

	大卒・院卒	短大・高専 ・専門卒	高卒	新卒採用 全体
増加 R7 採用計画＞R6 採用計画	18.2% 14 社	23.4% 11 社	26.0% 26 社	22.8% 51 社
同様	67.5% 52 社	59.6% 28 社	62.0% 62 社	63.4% 142 社
減少 R7 採用計画＜R6 採用計画	14.3% 11 社	17.0% 8 社	12.0% 12 社	13.8% 31 社
合計	100% 77 社	100% 47 社	100% 100 社	100% 224 社

上段は各構成率、下段は回答者数

※１名でも増えていると増加、１名でも減っていると減少とカウント。

< B－２：令和６年度の採用実績と採用計画との比較 >

	大卒・院卒	短大・高専 ・専門卒	高卒	新卒採用 全体
増加 採用実績＞採用計画	17.3% 13 社	20.8% 10 社	18.5% 17 社	18.6% 40 社
採用計画と同数採用	17.3% 13 社	20.8% 10 社	18.5% 17 社	18.6% 40 社
減少 採用実績＜採用計画	65.4% 49 社	58.4% 28 社	63.0% 58 社	62.8% 135 社
合計	100% 75 社	100% 48 社	100% 92 社	100% 215 社

・令和６年度の採用実績と採用計画の比較においては、全体では、計画を下回る企業が 62.8%（昨年 57.9%）となっており、計画通りに採用が進まなかったという結果になった。

問２．令和７年度採用計画が前年採用計画と比較し変更（増減）した理由。

	令和７年６月	令和６年６月
既存事業の繁忙が見込まれるため	26.9%（18 社）	24.3%（17 社）
新規事業拡大のため	10.4%（ 7 社）	14.3%（10 社）
計画通りに採用できなかったため	44.8%（30 社）	45.7%（32 社）
その他	17.9%（12 社）	15.7%（11 社）
合 計	100%（67 社）	100%（70 社）

【その他意見】

- ・社員の高齢化、高卒新卒者の継続的な採用
- ・離職者の補充
- ・技術継承のため

問 3. 問 1 に関連して、人材不足を補うために年度途中の採用者数について

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減率
中途採用者	669 人 (127 社)	619 人 (125 社)	8.1% (1.6%)

問 4. 定年後の継続雇用者、派遣社員、パート・アルバイトの人員の増減について、
1 年前との比較

<人数別比較> ※各年度は、就労者がいる人員と会社の合計である

		令和 7 年 6 月	令和 6 年 6 月	増減率	昨年参考
継続雇用者		1,804 人 (141 社)	1,672 人 (140 社)	7.9%	8.4%
派遣社員		2,396 人 (88 社)	2,437 人 (84 社)	▲1.6%	13.0%
パート・アルバイト		799 人 (109 社)	796 人 (107 社)	0.3%	4.6%
在留資格者		1,096 人 (75 社)	1,040 人 (70 社)	5.4%	
内 訳	外国人技能実習生	565 人 (63 社)	538 人 (60 社)	5.0%	23.9%
	特定技能 1 号	424 人 (53 社)	419 人 (48 社)	1.2%	
	特定技能 2 号	18 人 (9 社)	2 人 (2 社)	900.0%	
	高度人材	71 人 (19 社)	65 人 (19 社)	9.2%	

<企業別増減比較>

	増加	横ばい	減少	合計
継続雇用者	41.4% 63 社	38.2% 58 社	20.4% 31 社	100% 152 社
派遣社員	30.1% 28 社	36.6% 34 社	33.3% 31 社	100% 93 社
パート・アルバイト	26.5% 30 社	53.1% 60 社	20.4% 23 社	100% 113 社
外国人技能実習生	40.6% 26 社	34.4% 22 社	25.0% 16 社	100% 64 社
特定技能 1 号	30.9% 17 社	41.8% 23 社	27.3% 15 社	100% 55 社
特定技能 2 号	77.8% 7 社	22.2% 2 社	0% 0 社	100% 9 社
高度人材	15.0% 3 社	65.0% 13 社	20.0% 4 社	100% 20 社

※ 1 名でも増えていると増加、1 名でも減っていると減少とカウント。

・継続雇用者は、人数別比較で見ると、7.9%の増加であり、企業毎による増減比較でも増加 41.4%、減少 20.4%となっており、企業単位で見ても増加傾向にある。

・派遣社員は、人数別比較で見ると、▲1.6%と減少となり、企業毎による増減比較でも、増加 30.1%、減少 33.3%となっており、企業単位で見ても減少傾向にある。

・パート・アルバイトは、人数別比較で見ると、0.3%の増加であり、企業毎による増減比較でも増加 26.5%と減少 20.4%となっており、企業単位で見ても増加傾向にある。

・外国人実習生は、人数別比較で見ると 5.4%の増加であり、企業毎による増減比較でも、増加 40.6%、減少 25.0%となっており、企業単位でみても増加傾向にある。

- ・特定技能外国人 1 号は、人数別比較で見ると 1.3%の増加であり、企業毎による増減比較でも、増加 30.9%、減少 27.3%となっており、**企業単位でも増加傾向**にある。
- ・特定技能外国人 2 号は、人数別比較で見ると 80.0%の増加であり、企業毎による増減比較でも、増加 77.8%、減少 0%となっており、**企業単位でも増加傾向**にある。
- ・高度外国人材は、人数別比較で見ると 7.5%の増加であるが、企業毎による増減比較では、増加 15.0%、減少 20.0%となっており、**企業単位でも減少傾向**にある。

＜外国人技能実習生国籍別構成＞ ※社数は延べ数

国籍	社数	R7.6 月現在の人数（構成比）	R6.6 月現在の人数（構成比）	増減率
ベトナム	39 社	335 人（58.6%）	322 人（59.3%）	4.0%
中国	10 社	72 人（14.4%）	69 人（14.3%）	4.3%
ミャンマー	4 社	54 人（9.2%）	49 人（8.8%）	10.2%
フィリピン	7 社	41 人（7.0%）	44 人（7.9%）	▲6.8%
その他	15 社	63 人（10.8%）	54 人（9.7%）	16.6%
合計	75 社	565 人（100%）	538 人（100%）	5.0%

問 5．賃上げの状況について 令和 7 年 4 月に賃上げを実施しましたか。

実施した	158 社（83.2%）
しなかった	32 社（16.8%）

※実施した企業の平均賃上率 4.44%（139 社回答のうち 19 社無回答）

※実施しなかった回答のうち 20 社は別の月に実施済または予定の企業

【実施しなかった理由】

- ・売上減少
- ・年間休日数を増やし、賃金据置き

問 6．問 5 で「実施した」と回答した人にお尋ねします

令和 7 年 4 月の賃上げによる人件費増加分の価格転嫁はできましたか。

価格転嫁できている	27 社（17.6%）
全取引ではないが、ある程度できている	71 社（46.4%）
価格転嫁できていない	55 社（36.0%）

※無回答 5 社

※ある程度できている企業の平均転嫁率 49.4%（56 社回答のうち 15 社無回答）

【価格転嫁できていない理由】

- ・資料等提出し交渉しているが応じて頂けない 2 社
- ・以前に単価アップしていたため
- ・仕事減少でタイミングが悪い 3 社
- ・価格転嫁はこれから 3 社
- ・商品の価格が以前より決まっている為難しい 3 社
- ・エビデンスを求められるが価格に反映できるほどではない
- ・価格転嫁を賃上げの原資とすべきではないと考えるから
- ・材料費と異なり取引先に認めてもらにくい